

第45期 決算公告

平成19年3月27日

名古屋市中区錦三丁目14番15号
ダイナパック株式会社
代表取締役社長 飯田真之

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,640,601	流動負債	3,428,770
現金及び預金	581,335	買掛金	2,927,188
受取手形	3,161,401	1年以内返済予定長期借入金	100,000
売掛金	8,491,377	未払金	73,292
繰延税金資産	97,503	未払費用	148,694
短期貸付金	1,022,500	未払法人税等	43,447
その他	344,484	未払消費税等	19,236
貸倒引当金	58,000	預り金	53,160
固定資産	26,096,200	賞与引当金	46,410
有形固定資産	7,710,058	その他	17,340
建物	665,448	固定負債	2,911,245
構築物	24,278	長期借入金	1,050,000
車両運搬具	3,043	長期未払金	82,689
工具器具備品	9,825	繰延税金負債	1,268,267
土地	6,576,383	退職給付引当金	410,633
建設仮勘定	431,080	預り保証金	99,655
無形固定資産	89,535	負債合計	6,340,016
借地権	79,603	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,882	株主資本	31,071,953
電話加入権	1,049	資本金	4,000,000
投資その他の資産	18,296,605	資本剰余金	16,986,679
投資有価証券	14,020,331	資本準備金	16,986,679
関係会社株式	3,622,808	利益剰余金	10,994,440
出資金	280	利益準備金	1,246,759
関係会社出資金	357,022	その他利益剰余金	9,747,680
長期貸付金	1,206	別途積立金	11,360,000
長期前払費用	11,062	繰越利益剰余金	1,612,319
保証金	246,650	自己株式	909,166
その他	310,136	評価・換算差額等	2,324,831
貸倒引当金	272,893	その他有価証券評価差額金	2,324,831
資産合計	39,736,801	純資産合計	33,396,785
		負債純資産合計	39,736,801

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,202,208
売上原価		30,935,782
売上総利益		3,266,425
販売費及び一般管理費		2,565,459
営業利益		700,966
営業外収益		
受取利息及び配当金	241,506	
資金運用益	229,851	
その他	57,269	528,627
営業外費用		
支払利息	19,448	
貸倒引当金繰入	17,000	
その他	21,304	57,753
経常利益		1,171,840
特別利益		
貸倒引当金戻入	27,270	
固定資産売却益	18,793	
投資有価証券売却益	34,987	
その他	5,007	86,059
特別損失		
減損損失	119,208	
固定資産除却損	293	
投資有価証券売却損	96,612	
投資有価証券償還損	520	
子会社株式評価損	3,281,014	
子会社整理損	59,850	
その他	23,189	3,580,689
税引前当期純損失		2,322,789
法人税、住民税及び事業税	18,598	
法人税等調整額	327,220	345,818
当期純損失		2,668,608

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで) (単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し(注)1			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成18年12月31日残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	899,158	34,298,225	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1				547,627	547,627		547,627	
当期純損失				2,668,608	2,668,608		2,668,608	
自己株式の取得						10,321	10,321	
自己株式の処分				28	28	314	285	
利益処分による取崩し(注)1		97,587		97,587				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計		97,587		3,118,676	3,216,264	10,007	3,226,272	
平成18年12月31日残高	1,246,759		11,360,000	1,612,319	10,994,440	909,166	31,071,953	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	1,372,847	1,372,847	35,671,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			547,627
当期純損失			2,668,608
自己株式の取得			10,321
自己株式の処分			285
利益処分による取崩し(注)1			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	951,984	951,984	951,984
事業年度中の変動額合計	951,984	951,984	2,274,287
平成18年12月31日残高	2,324,831	2,324,831	33,396,785

(注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法

その他

定率法

主な耐用年数

建物 7～45年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行い、これにより過去勤務債務が発生しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は 119,208 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 33,396,785 千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,174,406 千円
長期金銭債権	53,707 千円
短期金銭債務	2,921,531 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 759,902 千円

3. 保証債務

(1) 子会社の銀行借入金等に対する保証債務

サン・パッケージ株式会社	510,000 千円
蘇州太陽包装有限公司	352,386 千円(2,958 千米ドル) 80,000 千円
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	47,644 千円(400 千米ドル) 26,797 千円(794 千マレーシアリングギット)
NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.	79,794 千円(23,400 千タイバツ)
NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.	48,345 千円(6,517,000 千ベトナムドン)

(2) 営業取引に対する保証

大日本紙業株式会社	70,406 千円
日本ハイパック株式会社	92,518 千円

4. 満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。なお、当期の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受 取 手 形	358,835 千円
---------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	624,993 千円
仕 入 高	30,774,716 千円
その他の営業取引高	205,871 千円
営業取引以外の取引高	153,607 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	1,850,502 株
---------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	10,785千円
貸倒引当金繰入限度超過額	79,458千円
賞与引当金	18,842千円
退職給付引当金	207,127千円
投資有価証券評価損	63,153千円
関係会社株式評価損	1,569,401千円
繰越欠損金	42,388千円
その他	<u>105,916千円</u>
繰延税金資産小計	2,097,074千円
評価性引当額	<u>1,712,833千円</u>
繰延税金資産合計	384,241千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,555,005千円
繰延税金負債合計	<u>1,555,005千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,170,763千円</u>

繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	97,503千円
固定負債	繰延税金負債	1,268,267千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割額	0.8%
評価性引当額の増加額	58.2%
その他	<u>2.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.9%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	26,376 千円	69,841 千円	96,217 千円
減価償却累計額相当額	11,817 千円	48,547 千円	60,364 千円
期末残高相当額	14,558 千円	21,293 千円	35,852 千円

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	17,717 千円
<u>1 年超</u>	<u>18,135 千円</u>
合計	35,852 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低
いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	22,221 千円
減価償却費相当額	22,221 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	671 円 12 銭
1株当たり当期純損失	53 円 62 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。